

2022年5月31日

## 第8回新しい資本主義実現会議にあたっての意見

公益社団法人経済同友会  
代表幹事 櫻田 謙悟

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画案を取りまとめいただき、ありがとうございます。いよいよ、検討から実行へと段階が進んでいくものと認識しております。新しい資本主義を実現するべく、成果創出にこだわっていくことこそが重要となってくるため、今後の実行段階にあたり、特に重要な点として以下4点の意見を申し上げます。

また、併せて、「人への投資」を起点とした好循環を実現する観点から、今後、検討を深めるべき項目を提案いたします。

### (1) 個別施策のスピードアップを

これまでにも繰り返し申し上げてきた通り、実行計画案に記載されている各施策に異論はありません。ただ、先行している諸外国に追いつき追い越すためには、スピードこそが何よりも重要です。この瞬間も各国は前進していることを念頭に、誰がどのタイミングで修正の責任を担うのかも含めて、PDCA サイクルの加速を期待します。

### (2) 原因解明こそ実現への第一歩

過去30年間にわたり、諸外国に比べて成長できず、相対的に負け続けてきた現実に対し、真摯に向き合うことが必要です。日本は、これまで、なぜ潜在力を発揮できなかったのか、相対的に劣後したのかという現実を直視し、真の課題を解明し解決することこそ、新しい成長を実現するための第一歩となります。

### (3) 国民に対して「覚悟」を示す

イノベーション創出やスタートアップ育成には、国民一人ひとりの意識や行動が変わらなければなりません。個々の施策に関する議論だけではなく、

めざす将来像・完成予想図を共有することで、国民の間に変革へと踏み出す機運や期待感が醸成されるものと思います。

残念ながら、過去 30 年間の低成長の下、将来に明るい展望を持っている国民は少なくなっていると言わざるを得ません。こうした中で、未来志向の行動を喚起していくには、耳障りな内容も含めて国民に直面する課題を示し、新しい資本主義実現に向けた政府の変革に対する覚悟を示していく必要があります。

#### (4) 官民の役割分担をどう定義するのか

新しい資本主義を実現するためには、日本のあらゆるステークホルダーが意識と行動を変え、社会を変革していく必要があります。その際、官（政治・行政）だけで社会を変えることはできません。官がリスクをとって取り組む課題を提示するとともに、民（国民・企業）に対しても新たな挑戦を働きかけることが重要です。

今回のグランドデザイン及び実行計画を踏まえ、官がやること・民に期待することをより明確にしていくため、引き続き、議論に貢献して参りたいと思います。

#### 今後検討を深めるべき論点：公務員の処遇改善

今回の取りまとめにあたって、十分議論できなかつた論点として、一般職国家公務員の処遇改善があります。公務員も働く個人であり、当然、「人への投資」の対象として、しっかりと対応していかなければなりません。日本は国際的に見て人口比での公務員数が少ない上、昨今の財政状況を受けて給与水準も決して高くない水準となっています。成長と分配の好循環に向けて、公務員のスキルアップや処遇改善について、今後、検討を深めていくことを希望します。

以上